

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

札幌地区連合会／民主市民連合／立憲札幌支部

## オスプレイの訓練中止など 秋元市長宛の申し入れ書を提出

陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練が9月に実施されることを受け、連合北海道札幌地区連合会と市議会民主市民連合、立憲民主党札幌支部は8月29日、訓練の規模縮小とオスプレイの訓練中止を国に求めるよう札幌市に申し入れた。

訓練は9月11～25日、道内（6カ所）を含む8都道府県の自衛隊施設で実施される予定。米海兵隊の輸送機「オスプレイ（MV-22）」が参加し、道内では丘珠駐屯地、北海道大演習場、計根別着陸場、矢白別演習場に飛来する。

オスプレイは開発段階から事故が多発。また、鹿児島県屋久島沖での墜落（2023年11月）や沖縄県与那国駐屯地での機体の一部損傷（24年10月）に加え、民間空港への緊急着陸も相次いでいる。

申し入れ書は3者共同で提出。オスプレイが飛来する「丘珠駐屯地」周辺の住民に対し事故への懸念をもたらすほか、「騒音による日常生活への影響も必至」などと指摘した。



山本副市長(右から4人目)に申し入れ書を手渡す林会長ら

札幌地区連合会の吉田賢一会長は「訓練に関わる情報の収集と市民への提供をお願いしたい。市民の安心・安全を守るため全力を傾けてほしい」と要請。山本健晴副市長は、国からの提供を受けた情報について、ホームページで公表するなど、「市民への情報提供に努めていきたい。引き続き、北海道や関係自治体と連携を取りながら、国に対して適切な対応を求めていく」と述べた。

申し入れには、民主市民連合の林清治会長とかんの太一幹事長、立憲札幌支部の松原淳二幹事長とあおいひろみ副幹事長らが出席した。

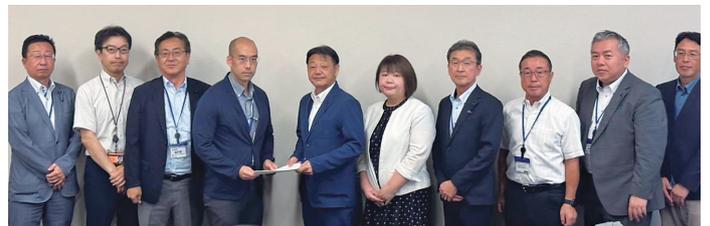
道議会民主・道民連合

## 物価高騰対策など 予算編成前に関係省庁を訪問

道議会民主・道民連合は8月8日、関係省庁を訪問し、国の2026年度予算編成に向けた要望・提言活動を実施した。

物価高への対応として、医療・介護・保育など、公定価格で運営される分野はコスト増を価格転嫁することができないため、「人材不足と相まって深刻な経営環境にある」と指摘。社会経済情勢を適切に反映した所要の措置と、そのための財源確保を要請した。

賃上げと中小・小規模企業への支援では、物価高と



関係省庁を訪問し要望書を手交する民主・道民連合の議員たち

人手不足が重なり、厳しい経営環境にあることに加え、米国による相互関税の影響も懸念されることから、「資金繰り支援や経営指導、価格転嫁の円滑化など、地方の産業や雇用への影響が最小限となるよう必要な対策を講じること」と明記。また、「実質賃金が持続的に上がる状況を作り出すことが重要だ」として、中小企業の収益力強化につながる施策の展開などを求めた。

## 関係省庁など訪問 札幌市重点要望活動

市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会の所属委員で8月4日から3日間、関係省庁と道内選出の国会議員事務所を訪問し、札幌市重点要望活動を実施した。民主市民連合から村上ゆうこ委員(中央区)、うるしはら直子委員(白石区)、森基誉則委員(厚別区)が参加し、市の課題解決に向け、協力を求めた。要望は最重点10項目と重点42項目。

最重点要望として、バス路線の維持や北海道新幹線札幌延伸への支援を盛り込んだ。バス路線の廃止・減便が相次いでいる中、「運転手の待遇改善に取り組むことが極めて重要」と指摘し、運転手確保に関する財政支援の拡充を要請した。

新幹線札幌延伸に関する要望は道と札幌市の共同提案。「2038年度末ごろ」の完成・開業が見込まれることを受け、「早期完成の実現」や、開業の遅れに伴う影響の最小化に向けた方策、新たな地方負担を発生させない措置を講じるよう求めた。

重点要望では「物価高騰や賃金上昇に診療報酬の改定が追いついていない」とし、公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定と財政措置の拡充を新規項目として追加。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、上下水道施設の老朽化対策に係る支援を求めたほか、政府関係機関の地方移転の着実な実施も新たに要望した。



荒井ゆたか事務所での市の重点要望書を手渡す民主市民連合の委員たち

### 立憲民主党

## 参院選総括を承認 「抜本的な体制見直し行い党改革進める」

立憲民主党は8月26日、常任幹事会を開き、第27回参院選の総括を承認した。獲得議席や得票数が伸び悩んだ結果を受け、「事実上の敗北と言わざるを得ない」と指摘。「重大な危機感を持ち、抜本的な体制の見直しを行い、党改革を進める」と総括した。

と指摘。「重大な危機感を持ち、抜本的な体制の見直しを行い、党改革を進める」と総括した。

参院選で立憲は改選前と同じ22議席にとどまり、比例代表の得票数も全政党で4番目、野党でも国民民主党と参政党の後塵を拝し第3党の結果となった。

総括では、政権交代を掲げる政党でありながら、「受け皿としての評価を得られず、野党第一党としての存在感が低下する結果となった」と明記。また敗因の一つとして、「新規投票者層」から「既存政党と見なされ、魅力と期待値のある選択肢に映っていない」点を挙げ、「若者世代」へのリーチ策とも合わせて、「刷新的な対応を考えていかねばならない」と記した。

党のネット戦略に関しては「先進政党との格差は今回の選挙で拡大した」と分析し、SNSを中心とした発信や拡散を含め、党の戦略や企画を構想する「特命チーム」を常設する方針を打ち出した。

### 北海道最低賃金

## 65円引き上げ1075円に

北海道地方最低賃金審議会は8月8日、2025年度の北海道最低賃金を65円引き上げ、1075円とするよう北海道労働局長に答申した。厚生労働省の中央最低賃金審議会で示された目安の63円を2円上回り、引き上げ額は過去最大。10月4日から適用される。

中央最低賃金審議会は8月4日、最低賃金を全国加重平均で63円引き上げて1118円とする目安を答申した。引き上げの目安は地域の経済実態に応じ全都道府県を3ランクに分けて提示され、Aランク(6都府県)とBランク(28道府県)は63円、Cランク(13県)は64円。目安の伝達を受け、道地方最低賃金審議会でも改定議論が本格化し、8日に道内の最低賃金を1075円とすることで結審した。

### 最賃引き上げへ意見書可決

札幌市議会は第2回定例会の最終日(6月10日)、北海道の最低賃金改正に関する意見書を可決。国に対し、①賃金構造基本統計調査の北海道における短時間労働者の平均時間額や民間の求人時間額などを参考として、最低賃金の引き上げに取り組むこと②賃上げを促進するため、公正取引を促す「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業拡大を進めるとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と最低賃金の引き上げに向けた環境整備の充実、強化を図ること——の2点を求めている。